

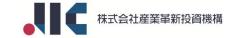
スタートアップへの成長資金供給に係るJICの取組について

2025年12月

株式会社産業革新投資機構

(C) JIC. All Rights Reserved.

リスクマネーの好循環の実現に向けたJICの役割



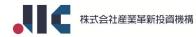
Mission:「未来に投資し、日本を拓く」

Vision: 「日本のリスクマネーの好循環の原動力となる」

TO BE: リスクマネー好循環の実現 AS IS:限定的なリスクマネー循環 国内VCの SU投資案件の精査 ケイパビリティ向上 国内VCの SU投資案件の精査・ 成長支援の高度化 運用体制の未成熟 成長支援の不足 機関投資家・ 機関投資家 SUの成長不足 海外投資家の 海外投資家の 参入不足 成長力の高い 参入 SUの増加 投資リターン不足 投資リターンの 創出 エコシステム拡大に向けた支援・取組 JAPAN INVESTMENT CORPORATION

- ①ファンド運用者の成長支援
- ③Go Global戦略による海外VCとの連携
- ②新興ファンドへの積極的出資
- ④JIC-VGIを通じた直接投資

(参考)投資活動の現況:ファンド出資約束実績(2025年10月末時点)



- 2019年以来、JICが、民間ファンドとグループ子会社2社(JIC VGI、JICキャピタル)の ファンドに対し、累計約2兆5,298億円の出資約束を行う。(2025年10月末現在)
- 2025年度は10月末までに民間3ファンドへ合計85億円の出資約束をするとともに、2025年 10月にJICキャピタルの2号ファンドに総額約8,000億円の出資を決定。



民間ファンド

ファンド数 :51

出資約束総額:2,706億円

戦略	ファンド数	出資約束額
VC	48	2,116億円
PE・その他	3	590億円



JIC VGI (ベンチャー・グロース)

1号:1,200億円 (20年9月設定)

2号: 2,000億円 (23年1月設定)

オポチュニティファンド:400億円(23年9月設定)



1号 : 2,000億円 (20年11月設定)

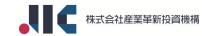
共同投資ファンド: 9,000億円 (22年10月変更決定)

: 5,992億円(25年11月設定)

共同投資ファンド: 2,000億円 (25年11月設定)

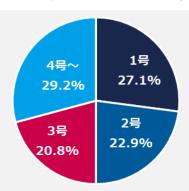
*2号ファンド (PEF2) はファンドサイズ6.000億円。記載の金額は 付随する組合経由での出資を除き、直接JICからPEF2に出資するも ののみを計上。

(参考) 業歴の浅い新興ファンドへの積極的支援



- 2025年3月末までにコミットした民間48ファンドのうち、34ファンドが初号~3号と、JICは機関投資家による出資検討が困難な号数の若いファンドに対しても積極的にLP出資を実行。
- 特に、立ち上げに苦労する初号ファンドについても、これまでに13ファンド(JICポートの約1/4)に対して出資し、 リスクマネー供給に加えて、ファンドの立ち上げ支援を行い、更なる民間資金が集まるよう、継続したフォローを実施。





SOZO VENTURES

Genesia Ventures

	2020	2021	2022	2023	2024	計
1号	1	3	3	4	2	13
2号	2	1	4	-	4	11
3号	-	4	1	3	2	10
4号~	1	0	8	3	2	14
計	4	8	16	10	10	48

MedVenture

※ 2025年3月末時点までにJICが出資コミットした民間ファンドについて、年度基準で集計

※ アネックスファンドは1号~3号に含めない



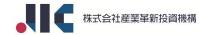
archetype*

ventures

3号

Spiral Capital

(参考)ファンド運用者の成長支援



課題

国内外の機関投資家の資金受託者(ファンド運用者)に対する期待

<トラックレコード>

- Exit実績
- グローバルTop1/4に比する良好なトラックレコード
- ネットベースで評価可能な一定の運用期間が経過したファンド実績
- ファンドの強みを示す象徴的な案件への投資実績 等

くガバナンス>

- 組織化されたファンド運営体制
- 世代交代と安定した組織運営
- 機関投資家が求める内部管理
- 海外機関投資家に対応できるIR (DD対応、レポーティング、組合員集会運営等)
- 適切な利益相反管理、諮問委員会運営
- グローバルスタンダードに則った組合契約 等

JICによる 投資・支援

- ファンド規模の拡大 (実質的に次号募集までの時間的余裕ができる)
 - ✓ より多くの案件への投資実績の蓄積、前号ファンド案件のEXITの実現
 - ✓ 管理報酬増によるチームの拡充
- 機関投資家の視点でのファンド運営全般(ファンド戦略、運用体制等)に対する助言
 - ✓ 戦略・実績等に応じたファンドサイズと体制整備
 - ✓ 組織・業務プロセスの整備
 - ✓ DD・レポーティング等の体制整備
 - ✓ ファンド組合契約の主要条件の整備
- 各種ネットワークへの仲介や情報提供等
 - ✓ 機関投資家
 - ✓ JICグループのファンド、投資先ファンド等
 - ✓ 政府、公的機関(規制・制度、公的支援措置等に関する情報収集等)

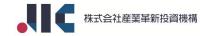
目指す成果

ファンド運用者の成長・市場全体でのユニバースの充実

- 次号ファンドでのファンドサイズの拡大、機関投資家からのLP投資の拡大
- 機関投資家の投資対象となり得る、投資チームの増加

(C) JIC. All Rights Reserved.

(参考) JICによるファンド運用者支援の例



■ JICは民間ファンドに対し、出資検討時のみならず出資後もファンド運営に係る支援を多方面で実施。ファンドマネージャーの成長支援を通じて、日本のSUエコシステムの発展に貢献。

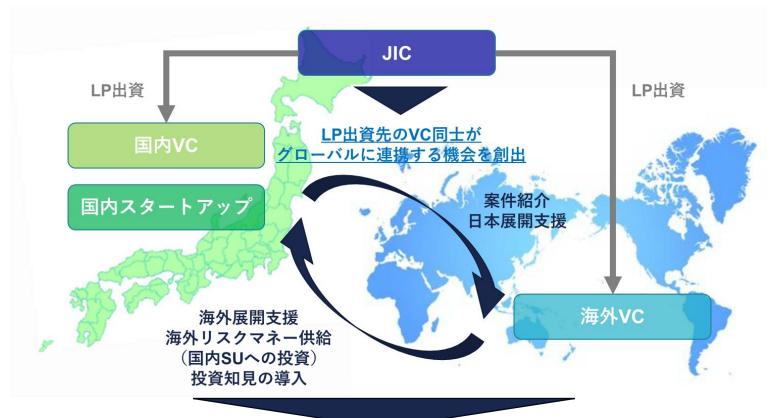
課題	支援概要	主な支援事例
GPとして あるべき姿 の 実現	AGM/LPAC運営	運用中の既存ファンドのAGMの合同開催提案、LPACの設定、LPAC委員の条件整備、 LPACの定期開催提案、運営やコンテンツに係る助言
	ハードキャップの設定(適正ファンドサイズ)	ハードキャップ設定、目標ファンドサイズやハードキャップの引き下げ
	管理報酬/インセンティブ設計	成功報酬水準に対する助言(例:3.0xで40%→30%)、GP間のキャリー配分見直し 管理報酬料率変更
	組織体制/ファンド管理体制	組織体制拡充要請、採用支援、オペレーションミスの指摘、財務諸表改善助言
	運用会社・GPストラクチャー/ファンドストラクチャー	キャプティブ性の解消、LPとのアライメント強化、サクセッション対応に係る助言
	投資戦略・ポートフォリオ構築方針	投資戦略修正支援(例:シード/アーリーとレイターのバーベル戦略から、シードフォーカスの戦略に変更)、特定領域SUの一定比率組入の提案、
	最恵国待遇条項対応	サイドレター上の最恵国待遇条項対応のプラクティスについて助言ならびに実務支援
	追加出資手数料の適切な設定・分配	追加出資手数料に係る規定設定、配分先の変更(組合→既存組合員)
	キーパーソンの整理	シングルキーマンの設定、キーパーソンの増員助言、キーパーソンの要件変更
	投資委員会	投資委員選定や運営に係る助言、決議方法の変更
	過度な募集期間延長の抑制	原則として募集期間が合計でも2年以内となるよう助言
	LPA違反対応	JICにてLPA違反事例を確認し対応を要請
利益相反	クロスファンド投資	クロスファンド投資はLPAC承認とするよう要請し、実際の投資時にはLPACで助言。 アネックスファンド等の組成に際して懸念される利益相反事項を助言
	兼務兼職	兼務体制の見直し要請(例:役職辞任、リソース配分変更)
	ファンド間売買	ファンド間売買はLPAC承認とする変更実施、プロセスや手続きに関する助言
	JICグループ(INCJ、VGI)との取引	サイドレターにて利益相反防止策を整備
	LP間での平等性確保	共同GPの関連会社であるLPが単一で決議要件を否認できないよう規定を変更
その他	呼び水効果への貢献	投資家候補のレファレンスに協力
	その他	承継ファンドなどの設立構想や募集に係る助言、VGIへの紹介

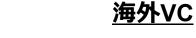
(C) JIC. All Rights Reserved.

(参考) Go Globalテーマの取組方針



2023年から日本のスタートアップエコシステムの成長・発展支援、日本スタートアップの Go Global支援を目的に、海外VCにLP出資を開始。







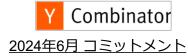


atomico

2023年4月 コミットメント 2024年2月コミットメント

グローバルアクセラレーター







注意事項

- 当資料は、JICグループの投資活動を説明するために作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、特定の金融商品等の取得・勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料に掲載されている情報は、当資料の作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料の作成には万全を期していますが、利用者がこの情報を用いて行う一切の行為(この情報を編集・加工した情報を利用することを含みます)について、当社は何ら責任を負うものではありません。
- 当資料に掲載されている内容の著作権は、当資料に記載された関係者ないし当社に帰属しており、目的を問わず、無断で複製、引用、転載等を行うことはできません。